

## 令和7年度 文化教育常任委員会行政視察報告書

### 1 参加委員

(委員長) 木山耕治 (副委員長) 金子 遥 (委員) 山口順平 (委員) 吉川ひかり (委員) 山崎広子 (委員) 長谷川由美

### 2 視察日時

令和7年10月20日(月曜日) 午後1時30分から午後4時00分

### 3 視察先

兵庫県明石市 中高生世代交流施設 AKASHI ユーススペース

### 4 視察事項

(1) 不登校支援について

(2) 中高生世代交流施設 AKASHI ユーススペースについて

### 5 視察概要

	(担当：金子 遥)
視察先選定理由	<p>明石市は、子育て支援や教育分野において全国的にも先進的な取り組みを行っており、とりわけ不登校児童・生徒への支援体制の整備や、居場所づくりに積極的に取り組んでいる。また、明石市では教育委員会を中心に教育機関との連携による多様な支援を展開しており、その中でも『中高生世代交流施設 AKASHI ユーススペース』は若者が安心して集い、交流できる環境として注目されている。</p> <p>本市においても不登校児童・生徒への支援や居場所づくりの充実が課題となっていることから、明石市の取組を学び、今後の政策検討に資するため選定した。</p>
内 容	<p>(1)不登校支援について</p> <p>明石市では、『すべての子どもが安心して学べる環境づくり』を基本理念とし、教育委員会を中心に、学校・福祉・民間団体が一体となった不登校支援体制を整備している。</p> <p>市内には複数の教育支援センターが設置されており、在籍校と連携しながら学習支援・生活支援・進路相談などを実施するとともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを複数名配置することにより心理的サポートと家庭支援を一体的に行う仕組みが構築されている。また、明石市独自の取組として、子どもの居場所支援ネットワークを立ち上げ、学校外で安心して過ごせる環境づくりを支援している。</p> <p>さらに、一人ひとりに適した多様な学びの場を創出するため、フリースクールに通う児童・生徒への利用料金助成制度を導入し、保護者の金銭的負担の軽減にも繋がって</p>

いる。一方的に学校外の施設に頼りきりになるのではなく、定期的に児童・生徒の様子を施設へ確認しに行くなど、行政と民間との一体感を感じた。

民間団体や地域ボランティアとも連携し、学校復帰を目的とせず、子どもが自分のペースで成長できる支援方針が印象的だった。



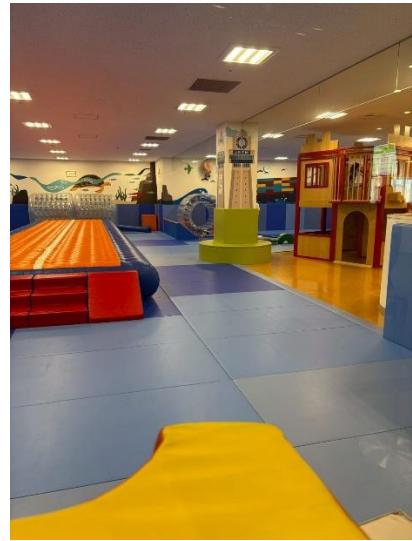
## (2) 中高生世代交流施設 AKASHI ユーススペースについて

『AKASHI ユーススペース』は、中高生を中心とした若者が自由に集い、活動・交流ができる世代交流拠点として整備されている。

施設内には、フリースペース・音楽スタジオ・学習コーナー・カフェスペースなどがあり、スタッフ(ユースワーカー)が常駐して若者の相談や生活支援を行っている。視察の当日は、試験の前だったこともあり、学習スペースはほぼ満席の状態であったが、落ち着いた空間の中で学生たちが一生懸命勉強に取り組む姿が印象的だった。また、施設の運営は明石市と民間委託事業者が協働で行っており、行政による管理と民間ならではの柔軟な運営スタイルだった。また、若者自身がイベントを企画・運営する機会も多く、主体性を育む場としても機能していると感じた。



同じフロアには、市内の子どもたちが無料で遊ぶことのできる施設も隣接されており、世代を超えて楽しめる仕組みが施されていた。





考

察

明石市の取組から、『子ども・若者を社会全体で支える』という明確な理念がすべての施策の基盤にあることが感じられた。特に不登校支援においては、学校復帰を最終目的とせず、子ども一人ひとりの成長や安心を重視する柔軟な支援方針であると感じた。行政が教育分野と福祉分野を繋ぎ、関係機関が継続的に情報共有を行う体制は、地域に根差した実効性の高い支援モデルであると考えている。

また、中高生世代交流施設 AKASHI ユーススペースのような拠点づくりは、不登校や孤立の防止のみならず、若者の主体性を育てる点でも大きな効果があると感じた。特定の支援対象に限定せず、すべての若者に開かれた居場所とすることで、支援を必要とする子どもが自然に集まり他者と関われる環境が構築されていた。

行政と民間が連携し、専門性を持ったユースワーカーが関わることにより、若者の声を施策に反映できる仕組みが整っている点も非常に参考になった。

本市においても、不登校児童・生徒の増加や若者の孤立傾向が課題となっている中で、学校以外の安心できる居場所や多機関連携による継続的支援が求められていると感じる。明石市のように行政が支援のハブとして機能しつつ、地域全体で子ども・若者を支える仕組みを構築していくことが今後の重要な方向性であると感じた。